

## 『朝鮮評論』『朝鮮(満韓)之実業』(1904-1914)と その文芸欄

鄭 炳 浩

✉ bhjung@korea.ac.kr

### 1. 朝鮮評論

朝鮮半島で刊行された日本語メディアの歴史は、新聞の方がはるかに早く<sup>1</sup>その数も多いが、雑誌の場合、最も早い時期に刊行されたものとしては『韓国交通會誌』(京城印刷社、京城、1902年12月~1903年12月、全5号)と『韓半島』(韓半島社、京城、1903年11月~1906年5月、全5号)が挙げられる。

『朝鮮評論』は、韓国実業協会の機関誌として釜山の朝鮮評論社から1904年2月11日に第1巻第1号、同年3月11日に第1巻第2号が刊行されており、上記の雑誌に次ぐ比較的早い時期に刊行された日本語総合雑誌である。2号のみの刊行とはいえ、先行する二雑誌とはその状況はまったく異なるものであった。というのも、本誌はその後、朝鮮実業協会機関誌『朝鮮之実業』(第1号~第30号、1905~1907)、満韓実業協会機関誌『満韓之実業』(第31号~第100号、1908~1914)へと誌名を改称して継承され、1914年6月には100号を数えるほどの大雑誌の礎を築いたといえるからである。

さて、『朝鮮評論』は編集を太田鐸太郎が、発行は岡庸一が担当し、大阪で水野巖により印刷された。印刷は誌名変更以後も大阪で行われたが、1909年11月以降は京城で印刷されることになる。本誌の刊行目的は雑誌の表紙に英語、日本語、中国語で掲載された「宣言文」に示されている。この「宣言文」には日露戦争という当該期の時代像と国際情勢が反映されており、「東洋平和論」と「朝鮮の扶植」という論理をもとに、朝鮮半島の植民地化への強い意志が見られるなど、本誌の基本的方向性を垣間見ることができる。在朝日本人の利益や世論を代弁しようとする本誌の志向性は、当時の朝鮮半島で刊行された日本語雑誌の刊行意図とも通底するものであったといえる。

さらに、こうした刊行趣旨は「今後の対韓経営と釜山港の将来」(第1号「社説」)、

<sup>1</sup> 李相哲によると、朝鮮半島における日本人の新聞活動は1881年釜山で刊行された『朝鮮新報』から始まる。「はじめに」(『朝鮮における日本人経営新聞の歴史』角川学芸出版、2009)、p.6)

「吾人は何故に戦はざるべからざるか」(第1号「論説」)、「日露開戦に就て吾人国民の執るべき方針」(第2号「社説」)などを通じて確認できる。たとえば、「今後の対韓経営と釜山港の将来」には、いまだ日露戦争は勃発してはいないものの「東洋の風雲」が「急転激変して今や危機一髪」の状況に置かれていることが示され、これからの「清韓問題」、とくに「韓国」が「何国の勢力範囲に属せらるべきか」といった問題に対しての立場を明確にしている。そして、韓国が日本の勢力下に置かれることを前提として「今後の釜山港は我国の対韓経営より見、世界の趨勢より見て」、「大釜山」となると述べているなど、釜山の地政学的重要性を強調している(p.1)。また、いわゆる「対韓経営」とともに「商工業若くは農業漁業等」の経済的経営の前哨基地としての釜山に着目してもいる(p.4)。こうした点からは、のちの朝鮮実業協会の機関誌『朝鮮之実業』の志向する「実業」「経済」雑誌といった基盤が、すでに『朝鮮評論』時点において準備されていたと把握しうる。この点は第1、2号の稟告の「実業上の事件に限り」「韓国の事情に付き調査」依頼を受けるといふ文言からも確認することができる。

次に内容面をみると、まず誌面は「社説」「論説」「評論」「叢談」「人物月旦」「史伝」「文苑」「雑録」「調査」「雑報」「編輯日誌」などから構成されている。40ページ内外の分量ではあるものの、これらの項目を見れば分かるように、時事記事のみならず歴史・文芸分野にもわたる多様な内容を取り入れており、総合雑誌の体裁を一定程度整えていたといえよう。

## 2. 『朝鮮之実業』

わずか2号のみで中断された『朝鮮評論』は、翌年5月、刊行主体を韓国実業協会から朝鮮実業協会へと変更し、誌名も『朝鮮之実業』に改称して再出発することになった。この再編は、表面的には発行者であった岡庸一が元山に赴任し、機関誌の発行者と協会事務所などが不明になったことにある。そのため、事実上の責任者であった内田竹三郎の提案により協議が行われ、協会名と雑誌名を改称(第1号、1905年5月「謹告」、p.52)して、活動を再開することになる。この時から本誌の編集および発行者は主幹の内田竹三郎が担当することになり、協会設立と雑誌刊行の目的が再度設定されることになった。

このように朝鮮実業協会の創設と『朝鮮之実業』への改称には発行者の移住という個人的理由もあったと思われるが、実際には本誌の「朝鮮実業協会趣旨」にみられるように、当時の朝鮮半島をめぐる政治的・時代的国際環境の変化とも密接な関係を持っていたといえるだろう。1905年3月に奉天会戦で勝利した日本は、中国東北地方において絶対的な勝利を固め、また、朝鮮海峡ではバルチック艦隊の撃破(日本海海戦：同年5月27~28日)を目前にしていた。つまり、中国東北部と

朝鮮半島への勢力伸長を目的として勃発した日露戦争での勝利が確定的な段階に至ったこの時期に、「半島韓帝国は今や我保護勢力の範域に歸し」と宣言し(第1号、「朝鮮実業協会趣旨」、韓国の植民地化に向けた政策を正当化する様々な議論を提示していく。こうしたことから見れば、このような国際情勢の変化が刊行主体や機関誌の名称変更の実質的な理由であり、目的であるといえよう。

さらに、「朝鮮実業協会会則」第1条に「韓国の富源を開発して母国と各種事業の連絡を円満敏活ならしむるを以て目的とす」、第二条に「本会は諸般の実業家を以て組織す」とあるように、本誌の基本路線は経済雑誌にあり、また、(一)渡韓起業者の紹介案内、(二)時事問題の研究、(三)機関誌『朝鮮之実業』の発行(「本会の採るべき方針」第1号、1905年5月、pp.1~2)という明確な方針を提示している。

『朝鮮之実業』は上記のような目的に基づき、朝鮮の「地理人情風俗慣習、農商工業の諸般、漁業鉱業より改界の現状、居留同胞の情態」などの情報を収集し「渡韓者の好案内となり、会員の吉凶、移動報告、思想交換」などにわたる広範な内容を含み込もうとしていた。こうした点から、本誌は経済誌でありながらも日本語総合雑誌を志向していたといえ、また、当該期の日本の植民地主義を積極的に正当化する一方、日本の経済的拡大を積極的に支え、いわゆる「韓国経営」に積極的に貢献する実業家らを対象とした総合雑誌を企図していたと思われる。ここに『朝鮮評論』を直ちに中断し、『朝鮮之実業』として再出発した実質的な理由があるといえるだろう。

ちなみに、統監官房文書課が刊行した『統監府統計年報』<sup>2</sup>によれば、本誌の発行部数、配布状況は下記の通りとなる。

<sup>2</sup> 統監官房文書課『統監府統計年報』第1次-第3次、p.67・122・166。

【表】『朝鮮之実業』『満韓之実業』の発行部数・配布部数

年	釜山	その他 韓国各地	日本	台湾	中国	その他	総計	備考
1906	7,000		3,000				10,000	『朝鮮之実業』
1907	20,100	4,800	8,030	500	1,453	161	35,044	『朝鮮之実業』
1908	23,500	10,240	13,230		7,500	493	54,963	『満韓之実業』

この表からわかるように、1906年時点では朝鮮半島7,000部、日本3,000部であった、1907年には台湾、中国、その他の地域に拡大され、総計35,044部が発売・配布された。会員数や販売所の飛躍的増加を背景に、発売部数は3・5倍も増加し、発売・配布先も朝鮮半島や日本だけではなく、台湾、中国などに広げられていったことがみてとれよう。さらに『満韓之実業』と改称した1908年からは54,963部へと増加の一途を辿っており、なかでも、前年に比べ中国での配布部数が5倍にもなっていることは特記すべきことである。同時期の日本語雑誌である『韓半島』や『富之朝鮮』の刊行部数と比べてみても、配布部数や配布地域という点

において、当時の朝鮮半島最大の日本語雑誌であったといえよう。

次に『朝鮮之実業』の構成をみると、創刊号では「口絵」「会告」「会旨」「論説講話」「人物月旦」「文苑」「漫録」「雑録」「特別調査」「雑報」「寄書通信」「各種法令」「広告」欄などが見受けられるが、その後、「名家叢談」「農事経営」「寄贈書目」「商品物価一覧」「実業紹介」「各地通信」「会報」「興信所報告」「問答録」などが新しく加えられたり、既存のセクションが消滅したりしたが、このような構成の骨格は『朝鮮之実業』全体を通して維持され、さらに後続誌『満韓之実業』にも継承された。

ともかく「朝鮮之実業」は、当該期の朝鮮半島で刊行された日本語雑誌のなかで最大の部数、会員数を誇っており、また朝鮮実業協会という名にたがうことなく、実業・経済雑誌を志向しながら朝鮮植民地経営という熱気を多種多様な記事でもって示した。加えて、「時事問題の研究」といった方針にあわせて、朝鮮情勢、日韓関係、国際情勢に関する評論も掲載し、総合雑誌としての役割を果たそうとした努力が窺える。

### 3. 『満韓之実業』

1908年1月1日刊行の『満韓之実業』第31号の「謹告」は、内田竹三郎名で以下のように告げる。すなわち、「本会の事業を更に満州に拡張して」、これまでの「朝鮮実業協会」という名称を「満韓実業協会」へと変更し、誌名も『満韓之実業』に改称することにしたのである。朝鮮半島で刊行された雑誌でありつつも、満州地域の朝日本人までをも対象に据えようと意図する誌名変更は、同じく朝鮮半島で最も長く刊行された日本語総合雑誌『朝鮮』の『朝鮮及満州』(1913年)への改称を遡ること5年の出来事であった。

第31号に掲載された「満韓実業協会趣旨」によると、「一小島国の国家」が明治維新以後40年間の発達に基づき、「韓国に其保護権を獲、満州に其勢力圏を収めて以て、世界一等国の伍伴に入ることを宣明し、これまでの朝鮮開発を乗り越え、満州にその視野を広げ、「日韓の干係」「満韓の連絡」、さらには「亜細亜民族を協合」させるという論理を提示している(「満韓実業協会趣旨」第31号、1908年1月1日、pp.1~2)。このことは日露戦争以前にすでに学界や政界で主張されていた、いわゆる「満鮮一体論」もしくは「満鮮不可分論」に基づいているといえる。たとえば「日鮮同祖論」が帝国日本による朝鮮の植民地化を合理化・正当化する論理となったように、朝鮮半島を保護国化、植民地化した後の「満鮮一体論」は、満州を中国から分離させることでその影響力を弱体化させ、日本の大陸侵略を正当化する論理として作用した。この『満韓之実業』への改称が、満鉄内部に満鮮地理歴史調査室が設置された1908年であったという事実も決して偶然ではないだろう。

このように見れば朝鮮実業協会が満韓実業協会に名前を変え、機関誌『満韓之実業』に改称された目的は、「文明」日本が朝鮮のみならず満州地域までも含み込む「野蛮な」アジアを開明もしくは文明化させるという趣旨のもと、当該地域への積極的な経済的侵略と利権を行使しようとしたもの、そしてそのための対応であったといえるだろう。

こうした趣旨に基づいてこれまでの会則も改訂し、「本会は満韓実業協会と称し満韓の富源を開発して母国と各種事業の連絡円満敏活ならしめ兼て各地居留地の発展並に個人の実業振興を以て目的」とした。この目的の達成のために「本会は諸般の実業家を以て組織し、「渡航起業者の紹介案内調査報告質疑答弁」「会員相互の興業仲介」「時事問題の研究」「機関雑誌『満韓之実業』発行」(p.3)などの事業を行うと明示している。

一方、満韓実業協会は総裁1名、会長1名、幹事5名、平議員(京城、釜山、大連)を置き、京城と釜山、大連にはそれぞれ事務所を設置して常任幹事及び事務員を置き、機関誌は釜山で発行することにした。また、これらの地域以外にも日本や、朝鮮、満州など会員が30名以上の地域には支会を置くことにしたが、後にこの支会設立条件は強化され、会員50名を確保した地域に設置するように調整された。朝鮮実業協会創立時の支会設立条件が10名であったことに比して、こうした条件強化は会員数の急増を背景にしていると考えられる。その後、1914年6月の「第100号記念号」をもって、その姿を消していった。

翻ってここで本誌の内容をかいつまんで紹介しておこう。1910年8月、日本による韓国強制併合が行われると、同年10月号を「合併記念」として刊行し(第58号)、翌11月の第59号からは「朝鮮文之部」という項を新設した。この「朝鮮文」という新設されたセクションは韓国強制併合といった時流の変化に対応するためのものであり、朝鮮民衆を「開明に導く」ため、朝鮮官民の先覚者の寄稿を促していることにその特徴を持つ。そのほか、第71号(1911年11月)には英文欄も作られ、‘An Aphorism to Japanese and Coreans’、‘On the Future of the Industry of Corea’、‘The Forestation of Chosen’という記事を掲載し、雑誌の末尾には英語による目次と内容紹介も掲載したが、これは一回のみで終わっている。

他方、本誌にはその発行主体である満韓実業協会が地域・規模ともに拡大していく軌跡が見て取れる。たとえば、第32号(1908年2月)には、東京と大阪支会を廃止してそれぞれ関東本部と関西本部を新設し、釜山本部、京城本部、大連本部と同じく常任幹事を置くことにしたとある。このことは、朝鮮半島には京城と釜山、満州には大連、日本には東京と大阪に本部を置くことで、これらを核とした朝鮮半島―満州―日本のハブを構築し、事業の基盤拡大を目論んだことが示されているといえるだろう。また、1914年6月の第100号には満韓実業協会の会員について「現在三万の会員、世界各地に分布する」(p.5)とあり、その飛躍的な発展が看取できる。朝鮮実業協会設立時には160名、1906年6月時点では1,200名余

り、1907年6月の時点で2,300名余りであったことからすれば相当な増加であり、飛躍的な量的成長を遂げているといわざるをえない。

次に誌面構成をみると、『満韓之実業』への改名直後の目次は「口絵」「会告」「会旨」「論説講話」「月旦」「名家叢談」「雑録」「文苑」「問答録」「寄書通信」「農事経営」「会報」となっており、『朝鮮之実業』の構成との大きな差は見られない。その後、第77号から各種産業の現状や調査内容、統計資料を載せた「資料」欄が設けられ、また、「論説講話」欄は一時期「言論」「公論」「論談」等の欄に変更されたが(第53号~第86号)、第87号からは「論説」欄に一本化された。第78号からは朝鮮半島や満州地域の見聞録や旅行記などを掲載した「巡回記」欄、第79号からは女性向けの記事やさまざまな家庭内の教養と関連した「家庭」欄も新設されている。また、第90号からは「会員列伝」が、第96号からは「漢文」欄が試行的に設けられたり、持続的ではなくても「園芸」欄や「京城弁護士界と其人物」のような、読者の興味を惹く欄が設けられたりすることもあった。

このような点を鑑みれば、『満韓之実業』の記事は既存の「実業」「経済」関連記事に加えて、時流に即応した時事問題や国際関係、さらに生活上のさまざまな情報を提供しており、日本語総合雑誌としての役割を担っていたとみることができる。とくに「朝鮮文」「漢文」欄などの創設によって幅広い地域の読者の集約を試みた点や、韓国語版、中国語版の『満韓之実業』を構想し、実際に韓国語版を刊行したという点は、現地会員の増加とともに本誌を特徴づける一面であるといえよう。

#### 4. 『朝鮮評論』・『朝鮮(満韓)之実業』の文芸記事

朝鮮半島で刊行された日本語雑誌には雑誌の性格を問わずに最初から文芸作品や文芸関連記事を掲載していた。例えば、朝鮮半島でもっとも早く刊行された『韓国交通会誌』(1902年12月~1903年12月)と『韓半島』(1903年11月~1906年5月)には文芸作品や文芸関連記事が散見される。『韓国交通会誌』には特に文芸欄が設けられてはいなかったが漢詩や短歌が掲載されており、『韓半島』には「小説」欄、「文芸雑俎」欄、「文苑」欄があってそれぞれ、小説、文芸関連記事、漢詩・和歌・俳句をそこに載せていた<sup>3</sup>。

一方、『朝鮮評論』・『朝鮮(満韓)之実業』にも毎号「文苑」欄を設け、そこに短歌・俳句・文学評論・エッセイ・文学雑記・漢詩・詩などを掲載していた。その中における「韓国の詩題」(高濱天我、第9号)や「朝鮮に於ける日本文学」(美人之助、第10号)などの文芸関連記事の特徴は、韓国に日本語と日本文学を移植すべきだという主張とともに、「多様な作品を通して」当時の「コロニアル言説に立脚した帝国日本を謳歌」<sup>4</sup>しようとしたことにある。特にこの雑誌には俳句を初めとす

3 鄭炳浩・嚴仁卿「日露戦争前後韓半島における日本語雑誌と日本語文学の成立—『韓国交通会誌』(1902-03)と『韓半島』(1903-06)の文芸物を中心として—」(『日本文学報』第92輯、韓国日本学会、2012.8)、pp.175-194。

4 鄭炳浩「近代初期韓国における日本語文学の形成と文芸欄の帝国主義—『朝鮮』(1908-11)・『朝鮮(満韓)之実業』(1905-14)の文芸欄とその役割を中心として—」(『外国学研究』、2010.6)、p.401。

る日本伝統詩歌作品の募集と投稿、選定のプロセスが見えるが、このことは朝鮮半島の多くの地域でその詩歌ジャンルが創作され流通していたという事実を証明している。『朝鮮之実業』の「文苑」欄に収められた短歌や俳句は主に、「日本の現地を離れて朝鮮という他地で生活する自分達の疎外感や不安感、また朝鮮人と朝鮮風物をめぐった差別的で否定的なイメージの表現、そして当時植民地主義に基づき男性的な気象がよく示される帝国日本の謳歌など、様々な内容が交差し合っ

てい」<sup>5</sup>る文学的空間として機能していた。

一方、『朝鮮之実業』当時から毎号掲載されていた「文苑」欄は雑誌名が『満韓之実業』へと改名されてからも変わらず存続されたばかりでなく、その欄は拡大された。例えば、『朝鮮之実業』の際には見えなかった小説ジャンルが新しく加わり、「小説 浮世」(第57号)、「小説 逃遁」(第85号)、「小説 奇抜なる蛙の漫遊」と「小説 月給日」(第86号)、「小説 白装の人」(第88号)、「小説 露草」(第89号)、「小説 若夫婦」(第92号)、「立志小説 初旅」(第93号)など多数の小説が「文苑」欄に載せられるようになっていったのである。また、『満韓之実業』を舞台とする「実業俳壇」という文学結社が創られており、奇談や小曲などをも掲載されるなど「文苑」欄は一層豊かになった。

5 敵仁卿「20世紀初在朝日本人の文学結社と日本伝統韻文学作品研究—日本語雑誌『朝鮮之実業』(1905-1907)の「文苑」を中心として」(『日本語文学』第55輯, 日本語文学会, 2011.11), p.402.

### 鄭炳浩 Byeongho JUNG

(韓国)高麗大学日語日文学科。教授。日本近現代文学、韓日比較文化論、植民地日本語文学・文化。『한반도・만주 일본어문헌(1868~1945) 목록집・목차집(전40권)』(공편, 서울: 도서출판 문, 2011)、『제국일본의 이동과 동아시아 식민지문학(1)(2)』(공저, 서울: 도서출판 문, 2011)、『근대초기 한국 내 일본어 문학의 형성과 문예란의 제국주의—『朝鮮』(1908-11)・『朝鮮(滿韓)之実業』(1905-14)의 문예란과 그 역할을 중심으로』(『외국학연구』제14호, 2010)、『한반도・중국 만주지역 간행 일본 전통시가 자료집(전45권)』(공편, 서울: 이희, 2013)。